

# 九州大学病院 総合診療専門研修プログラム 「九州大学病院を発信源とする福岡県全域をカバーする 総合診療医の育成」

## 目次

1. 九州大学病院 総合診療専門研修プログラムについて
2. 総合診療専門研修はどのようにおこなわれるのか
3. 専攻医の到達目標(修得すべき知識・技能・態度など)
4. 各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得
5. 学問的姿勢について
6. 医師に必要な資質・能力、倫理性、社会性などについて
7. 施設群による研修プログラムおよび地域医療についての考え方
8. 研修プログラムの施設群
9. 専攻医の受け入れ数について
10. 施設群における専門研修コースについて
11. 研修施設の概要
12. 専門研修の評価について
13. 専攻医の就業環境について
14. 専門研修プログラムの改善方法とサイトビジットについて
15. 修了判定について
16. 専攻医が研修プログラムの修了に向けて行うべきこと
17. Subspecialty 領域との連続性について
18. 総合診療研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件
19. 専門研修プログラム管理委員会
20. 総合診療専門研修特任指導医
21. 専門研修実績記録システム、マニュアルなどについて
22. 専攻医の採用

## 1. 九州大学病院 総合診療専門研修プログラム (以下、本研修 PG) について

大学病院 総合診療科/部の役割は何であるのか？ 地域医療機関での総合診療医の需要は高まっており、専門診療科のみを配置した地域医療機関の課題は、患者がどの診療科を受診すればよいのかが分からないこと、診断されていない患者の診療、多臓器にわたる疾患の管理ができる医師が不足していることなどである。それらが背景にあるため、医療機関の間や医療関係者の間での連携も不十分で、地域の医療資源の活用が効率的でない状況でもある。大学病院の役割は、それらを解決する能力を有した総合診療医を育成し、地域医療の活躍の場にあまねく広げることである。特に、人口の集まる都市だけではなく、小規模地域や僻地・過疎地域へ総合診療医を派遣する役割がある。

本邦は、平均寿命の伸びは世界有数であり、少子化も加わり、世界的にみて高齢化社会のトップランナーである。2013年の日本の高齢化率(65歳以上人口)は25.1%と、世界に類をみない水準となった。高齢者は、若年者に比べ、多臓器に複雑な病態を呈することや、非典型的な症状や所見を示して、医療機関を受診することが少なくない。地域医療を支える医師には、高齢者に特有の複数臓器にわたる多彩な疾患への理解を基礎に、総合診療を適切に実践し、各領域による専門的治療の必要性を遅滞なく診断する臨床力が求められている。高齢者の診療においては、健康支援・自立支援・介護支援における家庭や地域社会の様々な問題が絡むため、包括的に多職種と連携してリーダーシップを取る力が必要である。さらに、高齢化に伴い激変する地域医療の本質を正確に評価・分析・考察することにより、「生活と調和した地域医療」の実現に様々な角度から貢献するためのリサーチマインドを持つことも求められる。総合診療専門医には、これらの資質を持ち、これからの包括的地域医療を担うことが期待されている。

総合診療専門医を育成するためには、領域別・臓器別に重点が置かれた教育に加えて、地域医療を担う総合診療医育成に最適化された教育プログラムが必要である。また、上記の地域医療を支える医師に求められる能力を育成する生涯教育プログラムが必要である。九州大学病院のある福岡県の場合、2025年には、各地域医療圏の患者数動向を見ると、筑豊地区、京築地区、県南部地区は人口の減少と伴に急速な高齢化率の上昇が見込まれる。一方、2025年の都市部、特に、福岡市・糸島市医療圏、および、その周囲の糟屋

郡、筑紫野市医療圏で、医療需要は外来・入院、共に対応困難が予測される勢いで急速に人口の増大が見込まれる。一人の患者の病態を総合的に判断し何を優先し、何を外していくかという医療は総合診療専門医に課されることは容易に予想される。このような、現在と未来を見据えた福岡県の医療需要への対応するために、本研修 PG は総合診療専門医養成と総合診療専門医が能力を発揮する診療システムづくりを目指す。

以上のような理念および背景に則って、本研修 PG は、九州大学病院を専門研修基幹施設(以下、基幹施設)とする「九州大学病院を発信源とする福岡県全域をカバーする総合診療医の育成」として、病院・診療所などで活躍する高い診断・治療能力を持つ総合診療専門医を養成するために創設された。

総合診療医の使命として、日常遭遇する疾病と傷害などに対して適切な初期対応と必要に応じた継続的な診療を全人的に提供するとともに、地域のニーズを踏まえた疾病の予防、介護、看とりなど、保健・医療・介護・福祉活動に取り組み、絶えざる自己研鑽を重ねながら、地域で生活する人々の命と健康に関わる幅広い問題について適切に対応する使命を担う。しかし、これら診療だけに埋没せず、リサーチマインド、つまり、臨床研究の実践ができる能力も必要と考えられる。九州大学病院では、1989年より開設された総合診療科があり、医学研究が行える大学院講座としての「感染制御医学」を備え、リサーチマインドを持った総合診療医の養成に長年努めており、リサーチマインドを有する総合診療専門医を教育できる環境にある。これらが九州大学病院を基幹型としたプログラムの特長である。

本研修 PG は、福岡県を中心に 21 の専門研修連携施設(以下、連携施設)を通じたものであり、院内各専門科の医師やコメディカルスタッフ、周辺の各地域医療機関の協力のもと、様々な医療現場で、細やかなフィードバックを受けながら研修できる環境を整えていることも特長である。なお、連携施設の中に、福岡県(筑豊地区の飯塚市、田川市、嘉麻市、県南部地区の大牟田市、八女市、)および長崎県(壱岐市)の医療を含んでおり、地域医療に配慮した僻地での専門研修を行う(総務省の過疎地域自立推進特別措置法に定める過疎地域に該当)。

本研修 PG において総合診療専門医の養成は以下の機能を果たすことを目指す。

1. 地域を支える診療所や病院において、他の領域別専門医、一般の医師、歯科医師、医療や健康に関わるその他職種などと連携して、地域の保健・医療・介護・福祉などの様々な分野におけるリーダーシップを発揮しつつ、多様な医療サービス（在宅医療、緩和ケア、高齢者ケア、などを含む）を包括的かつ柔軟に提供する
2. 総合診療部門を有する病院においては、臓器別でない病棟診療（高齢入院患者や心理・社会・倫理的問題を含む複数の健康問題を抱える患者の包括ケア、癌・非癌患者の緩和ケアなど）と臓器別でない外来診療（救急や複数の健康問題をもつ患者への包括的ケア）を提供する

基幹施設は、九州大学大学院感染制御医学を併設しているため、同教室で実施している疫学研究の、福岡県粕屋町、福岡県星野村、長崎県壱岐市、沖縄県石垣市の健診に参加して、臨床疫学研究を行い、地域共同体の保健活動に参加し、地域保健師とともに予防医療を体験し、検診結果などの説明を通して、上記の技能を獲得する。

本研修 PG においては、指導医が専攻医の教育・指導にあたるが、専攻医も主体的に学ぶ姿勢をもつことが大切である。総合診療専門医は医師としての倫理観や説明責任はもちろん、総合診療医としての専門性を自覚しながら日々の診療にあたると同時に、ワークライフバランスを保ちつつも自己研鑽を欠かさず、日本の医療や総合診療領域の発展に資するべく教育や学術活動に積極的に携わることが求められる。本研修 PG での研修後、専攻医は標準的な医療を安全に提供し、疾病の予防に努めるとともに将来の医療の発展に貢献できる総合診療専門医となる。

本研修 PG で、総合診療専門研修、外来診療・在宅医療中心、総合診療専門研修、病棟診療、救急診療中心、内科、小児科、救急科の 5 つの必須診療科と選択診療科で 3 年間の研修を行う。このことにより、

1. 包括的統合アプローチ
2. 一般的な健康問題に対する診療能力
3. 患者中心の医療・ケア
4. 連携重視のマネジメント

5. 地域包括ケアを含む地域志向アプローチ
6. 公益に資する職業規範
7. 多様な診療の場に対応する能力

という総合診療専門医に欠かせない7つの資質・能力を効果的に修得することが可能になる。本研修 PG は専門研修基幹施設(以下、基幹施設)と連携施設の施設群で行われ、それぞれの特徴を生かした症例や技能を広く、専門的に学ぶことが出来る。

## 2. 総合診療専門研修はどのようにおこなわれるのか

### 1) 研修の流れ:

総合診療専門研修は、卒後3年目からの専門研修(後期研修)3年間で育成される。

- 1年次修了時には、患者の情報を過不足なく明確に指導医や関連職種に報告し、健康問題を迅速かつ正確に同定することを目標とする。主たる研修の場は内科研修となる。
- 2年次修了時には、診断や治療プロセスも標準的で患者を取り巻く背景も安定しているような比較的単純な健康問題に対して的確なマネジメントを提供することを目標とする。主たる研修の場は総合診療研修IIとなる。
- 3年次修了時には、多疾患合併で診断や治療プロセスに困難さがあつたり、患者を取り巻く背景も疾患に影響したりしているような複雑な健康問題に対しても的確なマネジメントを提供することができ、かつ指導できることを目標とする。主たる研修の場は総合診療研修Iとなる。
- 総合診療専門医は日常遭遇する疾病と傷害などに対する適切な初期対応と必要に応じた継続的な診療を提供するだけでなく、地域のニーズを踏まえた疾病の予防、介護、看とりなど保健・医療・介護・福祉活動に取り組むことが求められるため、18ヵ月以上の総合診療専門研修IおよびIIにおいては、後に示す地域ケアの学びを重点的に展開することとなる。
- 3年間の研修の修了判定には以下の3つの要件が審査される。
  1. 定められたローテート研修を全て履修していること
  2. 専攻医自身による自己評価と省察の記録、作成した経験省察研修録(ポートフォリオ: 経験と省察のプロセスをファイリングした研修記録)を通じて、到達目標がカリキュラムに定められた基準に到達していること
  3. 研修手帳に記録された経験目標が全てカリキュラムに定められた基準に到達していること

様々な研修の場において、定められた到達目標と経験目標を常に意識しながら、同じ症候や疾患、更には検査・治療手技を経験する中で、徐々にそのレベルを高めていき、一般的

なケースで、自ら判断して対応あるいは実施できることを目指す。

## 2) 専門研修における学び方:

専攻医の研修は臨床現場での学習、臨床現場を離れた学習、自己学習の大きく3つに分かれる。それぞれの学び方に習熟し、生涯に渡って学習していく基盤とすることが求められる。

### (1) 臨床現場での学習

職務を通じた学習を基盤とし、診療経験から生じる疑問に対してEBMの方法論に則って文献などを通じた知識の収集と批判的吟味を行うプロセスと、総合診療の様々な理論やモデルを踏まえながら経験そのものを省察して能力向上を図るプロセスを両輪とする。その際、学習履歴の記録と自己省察の記録を経験省察研修録(ポートフォリオ: 経験と省察のプロセスをファイリングした研修記録)作成という形で全研修課程において実施する。それぞれの場に応じた教育方略は下記の通りである。

- ① 外来医療: 経験目標を参考に幅広い経験症例を確保する。外来診察中に指導医への症例提示と教育的フィードバックを受ける外来教育法(プリセプティング)などを実施する。また、指導医による定期的な診療録レビューによる評価、症例カンファレンスを通じた臨床推論や総合診療の専門的アプローチに関する議論などを通じて、総合診療への理解を深めていく。また、技能領域については、習熟度に応じた指導を提供する。
- ② 在宅医療: 経験目標を参考に幅広い経験症例を確保する。初期は経験ある指導医の診療に同行して診療の枠組みを理解し、次第に独立して訪問診療を提供し経験を積む。外来医療と同じく、症例カンファレンスを通じて学びを深め、多職種と連携して提供される在宅医療に特徴的な多職種カンファレンスについても積極的に参加し、連携の方法を学ぶ。
- ③ 病棟医療: 経験目標を参考に幅広い経験症例を確保する。入院担当患者の症例提示と教育的フィードバックを受ける回診および多職種を含む病棟カンファレンスを通じて診断・検査・治療・退院支援・地域連携のプロセスに関する理解を深める。指導医による診療録レビューや手技の学習法は外来と同様である。
- ④ 救急医療: 経験目標を参考に救急外来や救命救急室などで幅広い経験症例を確保



する。外来診療に準じた教育方略となるが、特に、救急においては迅速な判断が求められるため救急特有の意思決定プロセスを重視する。救急処置全般については、技能領域の教育方略（シミュレーションや直接観察指導など）が必要となり、特に、指導医と共に処置にあたる中から経験を積む。

- ⑤ 地域ケア： 地域医師会の活動を通じて、地域の実地医家と交流することで、地域包括ケアへ参画し、自らの診療を支えるネットワークの形成を図り、日々の診療の基盤とする。さらに、九州大学病院総合診療科が主催する、地域健康診断における臨床疫学研究に参加して、産業保健活動、学校保健活動などを学び、それらの活動に参画する。参画した経験を指導医と共に振り返り、その意義や改善点を理解する。

## (2) 臨床現場を離れた学習

- ① 総合診療の様々な理論やモデル、組織運営マネジメント、総合診療領域の研究と教育については、日本病院総合診療医学会などの学術集会やセミナー、九州大学病院などが主催する研修会へ参加し、研修カリキュラムの基本的事項を履修する。
- ② 臨床現場で経験の少ない手技などのシミュレーション機器を活用して学ぶこともできる。九州大学病院 総合診療科では 2000 年以降、後期研修医を対象として総合医療トレーニング施設を利用した制度がすでにある。
- ③ 医療倫理、医療安全、感染対策、保健活動、地域医療活動などについては、学内の各種勉強会や日本医師会の生涯教育制度や関連する学会の学術集会などを通じて学習を進める。地域医師会における生涯教育の講演会は、診療に関わる情報を学ぶ場としてのほか、診療上の意見交換などを通じて人格を陶冶する場として活用する。

## (3) 自己学習：

研修カリキュラムにおける経験目標は、原則的に本研修 PG での経験を必要とするが、やむを得ず経験を十分に得られない項目については、総合診療医学領域の各種テキストや Web 教材、日本医師会生涯教育制度および関連の学会などにおける e-learning 教材、医療専門雑誌、各学会が作成するガイドラインなどを適宜活用しながら、幅広く学習する。

## 3) 専門研修における研究：

本研修 PG では、最先端の医学・医療を理解することおよび科学的思考法を体得すること

が、医師としての幅を広げるため重要である。また、専攻医は、原則として、学術活動に携わる必要があり、学術大会などでの発表(筆頭に限る)および論文発表(共同著者を含む)を行うことを必須とする。

4) 研修の週間計画および年間計画:

【基幹施設(九州大学病院 総合診療科)】

	月	火	水	木	金	土	日
8:30-9:00 早朝カンファレンス		○			○		
9:00-12:00 病棟業務	○	○	○	○	○		
9:00-12:00 初診外来	交代制	交代制	交代制	交代制	交代制		
13:00-16:00 再診外来・初期救急当番	交代制	交代制	交代制	交代制	交代制		
13:00-16:00 病棟業務	○	○	○	○	○		
16:00-17:30 夕方カンファレンス	○			○			
17:30-18:00 症例カンファレンス	○			○			
教育カンファレンス(時間未定)	○			○			
17:00-18:00 振り返りカンファレンス					○		
2週に1回の当直	(○)	(○)	(○)	(○)	(○)	(○)	(○)

【救急科(九州医療センター、九州中央病院、嶋田病院、田川市立病院、麻生飯塚病院)】

施設によって時間などが異なるが、原則下記とする。

1. 早朝カンファレンス:毎朝
2. 二次・三次救急診療/病棟業務(日勤帯):交代制
3. 夕方カンファレンス:必要に応じて
4. 二次・三次救急診療/病棟業務(夜勤):交代制
5. 症例カンファレンス:週1回
6. 教育カンファレンス:週1回
7. 振り返りカンファレンス:週1回

【内科(九州医療センター、九州中央病院、原土井病院、今津赤十字病院、佐田病院、高木病院、八女総合病院、大牟田天領病院、嘉麻赤十字病院、福岡ゆたか中央病院、田川市立病院、嶋田病院、済生会二日市病院、九州大学病院、潁田病院)】

施設によって時間などが異なるが、原則下記とする。

1. 早朝カンファレンス:週1回
2. 病棟業務:交代制
3. 外来業務:交代制

4. 夕方カンファレンス:週 1 回
5. 症例カンファレンス:週 1 回
6. 教育カンファレンス:週 1 回
7. 振り返りカンファレンス:週 1 回
8. 2 週に 1 回の当直

**【小児科(九州医療センター、高木病院、田川市立病院、麻生飯塚病院)】**

施設によって時間などが異なるが、原則下記とする。

1. 早朝カンファレンス:週 1 回
2. 病棟業務:交代制
3. 外来業務:交代制
4. 症例カンファレンス:週 1 回
5. 教育カンファレンス:週 1 回
6. 選択科(外科を一例として示す)
7. 振り返りカンファレンス:週 1 回
8. 2 週に 1 回の当直

**【連携施設のいずれかの場合】総合診療科(総合診療専門研修ⅠおよびⅡ)】**

施設によって時間などが異なるが、原則下記とする。

1. 早朝カンファレンス:週 1 回
2. 病棟業務:交代制
3. 外来業務:交代制
4. 夕方カンファレンス:週 1 回
5. 症例カンファレンス:週 1 回
6. 教育カンファレンス:週 1 回
7. 振り返りカンファレンス:週 1 回
8. 2 週に 1 回の当直

**【領域別選択制の研修場合】(外科・整形外科・産婦人科・皮膚科・泌尿器科・眼科・放射線科・形成外科・リハビリテーション科・病理科・麻酔科)】**

施設および科によって時間などが異なるが、原則下記とする。

1. 早朝カンファレンス:週 1 回
2. 病棟業務:交代制
3. 外来業務:交代制
4. 夕方カンファレンス:週 1 回
5. 症例カンファレンス:週 1 回
6. 教育カンファレンス:週 1 回
7. 振り返りカンファレンス:週 1 回
8. 4 週に 1 回の当直

本研修 PG に関連した全体行事の年度スケジュール

SR1:1 年次専攻医、SR2:2 年次専攻医、SR3:3 年次専攻医

月	全体行事予定
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ SR1: 研修開始。専攻医および指導医に提出用資料の配布 (九州大学病院 総合診療科ホームページ掲載)</li> <li>▪ SR2、SR3、研修修了予定者:前年度分の研修記録が記載された研修手帳を月末までに提出</li> <li>▪ 指導医・PG 統括責任者:前年度の指導実績報告の提出</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 第 1 回研修 PG 管理委員会:研修実施状況評価、修了判定</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 研修修了者: 専門医認定審査書類を日本専門医機構へ提出</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 研修修了者:専門医認定審査(筆記試験、実技試験)</li> <li>▪ 次年度専攻医の公募および説明会開催</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 専攻医希望者説明会</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 日本病院総合診療医学会(演題発表:臨床症例報告または臨床研究報告)</li> <li>▪ 第 2 回研修 PG 管理委員会:研修実施状況評価</li> <li>▪ 専攻医公募の締切(9 月末)</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ SR1、SR2、SR3:研修手帳の記載整理(中間報告)</li> <li>▪ 専攻医からの個々の指導医に対する評価、研修プログラムに対する評価</li> <li>▪ 次年度専攻医採用審査(書類および面接)</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ SR1、SR2、SR3: 研修手帳の提出(中間報告)</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 第 3 回研修 PG 管理委員会:研修実施状況評価、採用予定者の承認</li> </ul>
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 経験省察研修録発表会</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 日本病院総合診療医学会参加 (演題発表:臨床症例報告または臨床研究報告)</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ その年度の研修終了</li> <li>▪ 専攻医からの個々の指導医に対する評価、研修プログラムに対する評価</li> <li>▪ SR1、SR2、SR3: 研修手帳の作成(年次報告)(書類は翌月に提出)</li> <li>▪ SR1、SR2、SR3: 研修 PG 評価報告の作成(書類は翌月に提出)</li> <li>▪ 指導医・指導責任者:指導実績報告の作成(書類は翌月に提出)</li> </ul>

### 3. 専攻医の到達目標(修得すべき知識・技能・態度など)

本研修プログラムは九州大学病院と地域医療機関が研修の場であることから、実臨床の課題や需要を理解し、アカデミックな医療も学び、実臨床の場で未解決な問題を臨床の視点からエビデンスを構築するような、ハイレベルな総合診療専門医になることを目標とする。すなわち、臨床現場の医療ニーズに対応でき、かつ医療研究力を兼ね備えた総合診療専門医になることが目標である。

#### 1) 専門知識

総合診療の専門知識は以下の6領域で構成される。

- (1) 地域住民が抱える健康問題には単に生物医学的問題のみではなく、患者自身の健康観や病の経験が絡み合い、患者を取り巻く家族、地域社会、文化などの環境(コンテキスト)が関与していることを全人的に理解し、患者、家族が豊かな人生を送れるように、コミュニケーションを重視した診療・ケアを提供する。
- (2) 総合診療の現場では、疾患のごく初期の未分化で多様な訴えに対する適切な臨床推論に基づく診断・治療から、複数の慢性疾患の管理や複雑な健康問題に対する対処、更には健康増進や予防医療まで、多様な健康問題に対する包括的なアプローチが求められる。そうした包括的なアプローチは断片的に提供されるのではなく、地域に対する医療機関としての継続性、更には診療の継続性に基づく医師・患者の信頼関係を通じて、一貫性をもった統合的な形で提供される。
- (3) 多様な健康問題に的確に対応するためには、地域の多職種との良好な連携体制の中での適切なリーダーシップの発揮に加えて、医療機関同士あるいは医療・介護サービス間での円滑な切れ目ない連携も欠かせない。更に、所属する医療機関内の良好な連携のとれた運営体制は質の高い診療の基盤となり、そのマネジメントは不断に行う必要がある。
- (4) 地域包括ケア推進の担い手として積極的な役割を果たしつつ、医療機関を受診していない方も含む全住民を対象とした保健・医療・介護・福祉事業への積極的な参画と同時に、地域ニーズに応じた優先度の高い健康関連問題の積極的な把握と体系的なアプローチを通じて、地域全体の健康向上に寄与する。
- (5) 総合診療専門医は日本の総合診療の現場が外来・救急・病棟・在宅と多様であることを踏まえて、その能力を場に応じて柔軟に適用することが求められ、その際には各現場に

応じた多様な対応能力が求められる。

(6) 繰り返し必要となる知識を身につけ、臨床疫学的知見を基盤にしながらも、常に重大ないし緊急な病態に注意した推論を実践する。

## 2) 専門技能(診察、検査、診断、処置、手術など)

総合診療の専門技能は以下の5領域で構成される。

- (1) 外来・救急・病棟・在宅という多様な総合診療の現場で遭遇する一般的な症候および疾患への評価および治療に必要な身体診察および検査・治療手技
- (2) 患者との円滑な対話と医師・患者の信頼関係の構築を土台として患者中心の医療面接を行い、複雑な家族や環境の問題に対応するためのコミュニケーション技法
- (3) 診療情報の継続性を保ち、自己省察や学術的利用に耐えうるように、過不足なく適切な診療記録を記載し、他の医療・介護・福祉関連施設に紹介するときには、患者の診療情報を適切に診療情報提供書へ記載して速やかに情報提供することができる能力
- (4) 生涯学習のために、情報技術(information technology; IT)を適切に用いたり、地域ニーズに応じた技能の修練を行ったり、人的ネットワークを構築することができる能力
- (5) 診療所・中小病院において基本的な医療機器や人材などの管理ができ、スタッフとの協働において適切なリーダーシップの提供を通じてチームの力を最大限に発揮させる能力

## 3) 経験すべき疾患・病態

以下の経験目標については一律に症例数で規定しておらず、各項目に応じた到達段階を満たすことが求められる。(研修手帳 参照)

なお、この項目以降での経験の要求水準としては、「一般的なケースで、自ら判断して対応あるいは実施できたこと」とする。

(1) 以下に示す一般的な症候に対し、臨床推論に基づく鑑別診断および、他の専門医へのコンサルテーションを含む初期対応を適切に実施し、問題解決に結びつける経験をす。 (全て必須)

ショック、急性中毒、意識障害、疲労・全身倦怠感、心肺停止、呼吸困難、身体機能の低下、不眠、食欲不振、体重減少・るいそう、体重増加・肥満、浮腫、リンパ節腫脹、発疹、黄疸、発熱、認知脳の障害、頭痛、めまい、失神、言語障害、けいれん発作、視力障害・視野



狭窄、目の充血、聴力障害・耳痛、鼻漏・鼻閉、鼻出血、嘔声、胸痛、動悸、咳・痰、咽頭痛、誤嚥、誤飲、嚥下困難、吐血・下血、嘔気・嘔吐、胸やけ、腹痛、便通異常、肛門・会陰部痛、熱傷、外傷、褥瘡、背部痛、腰痛、関節痛、歩行障害、四肢のしびれ、肉眼的血尿、排尿障害(尿失禁・排尿困難)、乏尿・尿閉、多尿、不安、気分の障害(うつ)、興奮、女性特有の訴え・症状、成長・発達の障害

(2) 以下に示す一般的な疾患・病態について、必要に応じて他の専門医・医療職と連携をとりながら、適切なマネジメントを経験する。(必須項目のカテゴリーのみ掲載)

貧血、脳・脊髄血管障害、脳・脊髄外傷、変性疾患、脳炎・脊髄炎、一次性頭痛、湿疹・皮膚炎群、蕁麻疹、薬疹、皮膚感染症、骨折、関節・靭帯の損傷および障害、骨粗鬆症、脊柱障害、心不全、狭心症・心筋梗塞、不整脈、動脈疾患、静脈・リンパ管疾患、高血圧症、呼吸不全、呼吸器感染症、閉塞性・拘束性肺疾患、異常呼吸、胸膜・縦隔・横隔膜疾患、食道・胃・十二指腸疾患、小腸・大腸疾患、胆嚢・胆管疾患、肝疾患、膵臓疾患、腹壁・腹膜疾患、腎不全、全身疾患による腎障害、泌尿器科的腎・尿路疾患、妊婦・授乳婦・褥婦のケア、女性生殖器およびその関連疾患、男性生殖器疾患、甲状腺疾患、糖代謝異常、脂質異常症、蛋白および核酸代謝異常、角結膜炎、中耳炎 急性・慢性副鼻腔炎、アレルギー性鼻炎、認知症、依存症(アルコール依存、ニコチン依存)、うつ病、不安障害、身体症状症(身体表現性障害)、適応障害、不眠症、ウイルス感染症、細菌感染症、膠原病とその合併症、中毒、アナフィラキシー、熱傷、小児ウイルス感染症、小児喘息、小児虐待の評価、高齢者総合機能評価、老年症候群、維持治療期の悪性腫瘍、緩和ケア

※ 詳細は資料「研修目標および研修の場」を参照

#### 4) 経験すべき診察・検査など

以下に示す総合診療の現場で遭遇する一般的な症候および疾患への評価および治療に必要な身体診察および検査を経験する。なお、下記の経験目標については一律に症例数や経験数で規定しておらず、各項目に応じた到達段階を満たすことが求められる。(研修手帳参照)

##### (1) 身体診察

1. 小児の一般的身体診察および乳幼児の発達スクリーニング診察
2. 成人患者への身体診察(直腸、前立腺、陰茎、精巣、鼠径、乳房、筋骨格系、神経系、皮膚を含む)
3. 高齢患者への高齢者機能評価を目的とした身体診察(歩行機能、転倒・骨折リスク評価など)や認知機能検査(HDS-R、MMSE など)
4. 耳鏡・鼻鏡・眼底鏡による診察
5. 死亡診断を実施し、死亡診断書を作成

## (2) 検査

1. 各種の採血法(静脈血・動脈血)、簡易機器による血液検査・簡易血糖測定・簡易凝固能検査
2. 採尿法(導尿法を含む)
3. 注射法(皮内・皮下・筋肉・静脈注射・点滴・成人および小児の静脈確保法、中心静脈確保法)
4. 穿刺法(腰椎・膝関節・肩関節・胸腔・腹腔・骨髄を含む)
5. 単純X線検査(胸部・腹部・KUB・骨格系を中心に)
6. 心電図検査・ホルター心電図検査・負荷心電図検査
7. 超音波検査(腹部・表在・心臓・下肢静脈)
8. 生体標本(喀痰、尿、皮膚など)に対する顕微鏡的診断
9. 呼吸機能検査
10. オーディオメトリーによる聴力評価および視力検査表による視力評価
11. 頭・頸・胸部単純 CT、腹部単純・造影 CT

※ 詳細は資料「研修目標および研修の場」を参照

## 5) 経験すべき手術・処置など

以下に示す総合診療の現場で遭遇する一般的な症候および疾患への評価および治療に必要な治療手技を経験する。なお、下記については一律に経験数で規定しておらず、各項目に応じた到達段階を満たすことが求められる。(研修手帳参照)

### (1) 救急処置

1. 新生児、幼児、小児の心肺蘇生法(PALS)
2. 成人心肺蘇生法(ICLS または ACLS)または内科救急・ICLS 講習会(JMECC)
3. 病院前外傷救護法(PTLS)

## (2) 薬物治療

1. 使用頻度の多い薬剤の副作用・相互作用・形状・薬価・保険適応を理解して処方することができる。
2. 適切な処方箋を記載し発行できる。
3. 処方、調剤方法の工夫ができる。
4. 調剤薬局との連携ができる。
5. 麻薬管理ができる。

## (3) 治療手技・小手術

簡単な切開・異物摘出・ドレナージ、止血・縫合法および閉鎖療法、簡単な脱臼の整復、包帯・副木・ギプス法、局所麻酔(手指のブロック注射を含む)、トリガーポイント注射、関節注射(膝関節・肩関節など)、静脈ルート確保および輸液管理(IVH を含む)、経鼻胃管およびイレウス管の挿入と管理、胃瘻カテーテルの交換と管理、導尿および尿道留置カテーテル・膀胱瘻カテーテルの留置および交換、褥瘡に対する被覆治療およびデブリードマン、在宅酸素療法の導入と管理、人工呼吸器の導入と管理、輸血法(血液型・交差適合試験の判定や在宅輸血のガイドラインを含む)、各種ブロック注射(仙骨硬膜外ブロック・正中神経ブロックなど)、小手術(局所麻酔下での簡単な切開・摘出・止血・縫合法滅菌・消毒法)、包帯・テーピング・副木・ギプスなどによる固定法、穿刺法(胸腔穿刺・腹腔穿刺・骨髄穿刺など)、鼻出血の一時的止血、耳垢除去、外耳道異物除去、咽喉頭異物の除去(間接喉頭鏡、上部消化管内視鏡などを使用)、睫毛拔去

※ 詳細は資料「研修目標および研修の場」を参照

#### 4. 各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得

職務を通じた学習において、総合診療の様々な理論やモデルを踏まえながら経験そのものを省察して能力向上を図るプロセスにおいて各種カンファレンスを活用した学習は非常に重要である。主として、外来・在宅・病棟の3つの場面でカンファレンスを活発に開催する。

##### (1) 外来医療

幅広い症例を経験し、症例カンファレンスを通じた臨床推論や総合診療の専門的アプローチに関する議論などを通じて、総合診療への理解を深める。

##### (2) 在宅医療

症例カンファレンスを通じて学びを深め、多職種と連携して提供される在宅医療に特徴的な多職種カンファレンスについても積極的に参加し、連携の方法を学ぶ。

##### (3) 病棟医療

入院担当患者の症例提示と教育的フィードバックを受ける回診および多職種を含む病棟カンファレンスを通じて診断・検査・治療・退院支援・地域連携のプロセスに関する理解を深める。

#### 5. 学問的姿勢について

専攻医には、以下の2つの学問的姿勢が求められる。

1. 常に標準以上の診療能力を維持し、さらに向上させるために、ワークライフバランスを保ちつつも、生涯にわたり自己研鑽を積む習慣を身につける。
2. 総合診療の発展に貢献するために、教育者あるいは研究者として啓発活動や学術活動を継続する習慣を身につける。

これらの実現のために、具体的には下記の研修目標の達成を目指す。

##### (1) 教育

1. 学生・研修医に対して1対1の教育をおこなうことができる。
2. 学生・研修医向けにテーマ別の教育目的のセッションを企画・実施・評価・改善することができる。
3. 総合診療を提供するうえで連携する多職種への教育を提供することができる。

## (2) 研究

1. 日々の臨床の中から研究課題を見つけ出すという、総合診療や地域医療における研究の意義を理解し、症例報告や臨床研究を様々な形で実践できる。
2. 量的研究(医療疫学・臨床疫学)、質的研究双方の方法と特長について理解し、批判的に吟味でき、各種研究成果を自らの診療に活かすことができる。

この項目の詳細は、総合診療専門医 専門研修カリキュラムに記載されている。また、専攻医は原則として学術活動に携わる必要があり、学術大会などでの発表(筆頭に限る)および論文発表(共同著者を含む)を行うことが求められる。臨床研究の実施にあたっては、必要に応じ、九州大学大学院感染制御医学のサポートをうけることができる。具体的には、当基幹施設は、九州大学大学院 感染制御医学を併設しており、同教室で実施している疫学研究の福岡県粕屋町、福岡県星野村、長崎県壱岐市、沖縄県石垣市の疫学研究への参加、または、学術研究の選択も可能である。同時に、当科と国内および国際的共同研究として実績のある、東邦大学総合診療・急病センター、広島大学総合診療科、米国の Tufts 大学、Boston 大学、Stanford 大学での留学の機会も提供される。

## 6. 医師に必要な資質、倫理性、社会性などについて

総合診療専攻医は以下の4項目の実践を目指して研修を行う。

医師としての倫理観や説明責任はもちろんのこと、総合診療医としての専門性を自覚しながら日々の診療にあたることができる。

安全管理(医療事故、感染症、廃棄物、放射線など)を行うことができる。

地域の現状から見出される優先度の高い健康関連問題を把握し、その解決に対して各種会議への参加や住民組織との協働、あるいは地域ニーズに応じた自らの診療の継続や変容を通じて貢献できる。

僻地・離島、被災地、医療資源に乏しい地域、あるいは医療アクセスが困難な地域でも、可能な限りの医療・ケアを率先して提供できる。

## 7. 施設群による研修 PG および地域医療についての考え方

本研修 PG では、九州大学病院 総合診療科を基幹施設とし、福岡県を中心とする 22 の地域の連携施設と施設群を構成する。専攻医は、これらの施設群をローテートすることにより、多彩で偏りのない充実した研修を行うことが可能となる。本研修 PG では、九州大学病院 総合診療科において臨床推論、医療面接、総合診療の概念を学習するための基礎研修を 3 ヶ月行った後、下記のような構成でローテート研修を行う。

- (1) 専門研修は、診療所・中小病院における総合診療専門研修Ⅰと病院総合診療部門における総合診療専門研修Ⅱで構成される。

本研修 PG では、総合診療研修Ⅱを、九州大学病院、九州医療センター、原三信病院、九州中央病院、原土井病院、田主丸中央病院、姫野病院、公立八女総合病院、嘉麻赤十字病院、田川市立病院、済生会八幡総合病院、嶋田病院の、いずれかの総合診療科または内科において 12 ヶ月、

総合診療専門研修Ⅰを、原土井病院、白土医院、光武内科循環器科病院、颯田病院のいずれかにて 6 ヶ月、合計で 18 ヶ月の研修を行う。

- (2) 必須領域別研修として、

・内科を計 12 ヶ月:九州大学病院、大牟田天領病院、嘉麻赤十字病院、公立八女総合病院、九州医療センター、九州中央病院、済生会二日市病院、済生会八幡総合病院、嶋田病院、田川市立病院、田主丸中央病院、原三信病院、原土井病院のいずれか

・小児科 3 ヶ月:九州医療センター、高木病院、田川市立病院、麻生飯塚病院のいずれか

・救急科 3 ヶ月:九州医療センター、九州中央病院、嶋田病院、田川市立病院、麻生飯塚病院のいずれか

- (3) その他の領域別選択制の研修として、18 の連携いずれかにて、外科・整形外科・産婦人科・皮膚科・泌尿器科・眼科・放射線科・形成外科・リハビリテーション科・病理科・麻酔科の研修を行うことが可能である。合計 3 ヶ月の範囲内で専攻医の意向を踏まえて決定する。

施設群における研修の順序、期間などについては、総合診療科専攻医の総数、個々の総合診療専攻医の希望と研修進捗状況、各病院の状況、各医療施設の状況、地域の医療体制を勘案して、本研修 PG 管理委員会が決定する。

## 8. 専門研修 PG の施設群について

本研修 PG は、基幹施設 1、福岡県を中心とする 18 の多様な連携施設群で構成される。連携施設の中に、福岡県(筑豊地区の田川市および嘉麻市、県南部地区の大牟田市および八女市)および長崎県(壱岐市)の僻地医療を含んでおり、地域医療に配慮した僻地での専門研修を行う。各施設の診療実績や医師の配属状況は 11. 研修施設の概要を参照のこと。

### 【専門研修基幹施設】

九州大学病院 総合診療科が専門研修基幹施設となる。九州大学病院は福岡市東区にある。

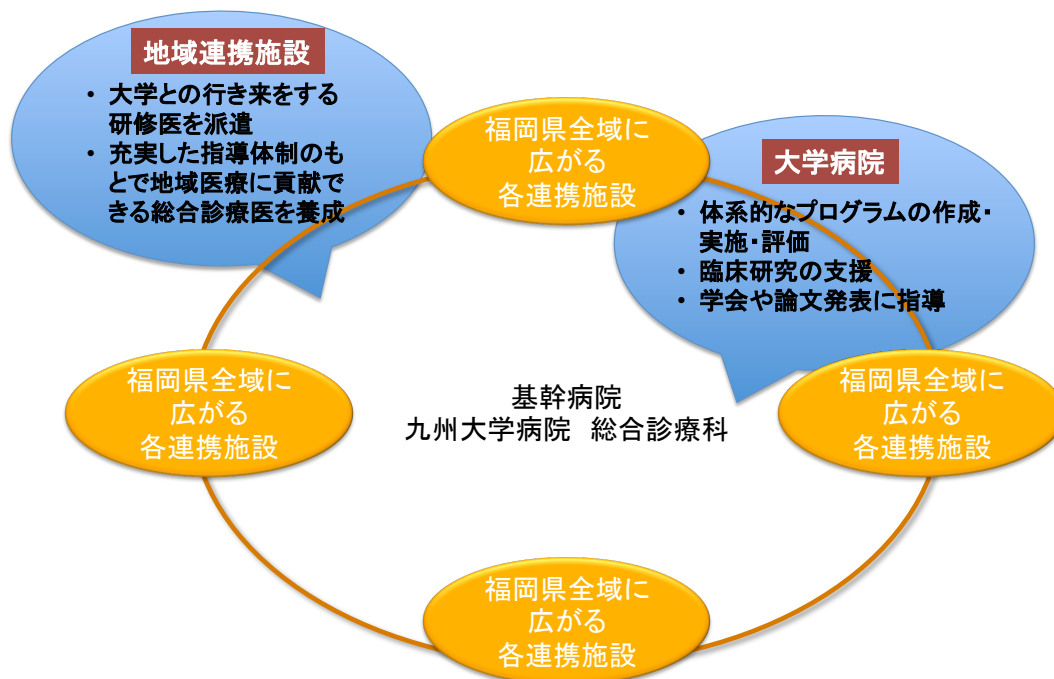
### 【専門研修連携施設】

本研修 PG の施設群を構成する専門研修連携施設は以下の通りである。全て、診療実績基準と所定の施設基準を満たしている。

### 【専門研修施設群】

基幹施設と連携施設により専門研修施設群を構成する。体制は図 1のようになる。

図1. 研修体制





### 【専門研修施設群の地理的範囲】

連携施設は福岡県のほぼ全域に位置しているのが特長である。したがって、各地域での医療需要の地域差も学ぶことができ、様々な医療事情に対応可能な総合診療医の育成が可能である。

### 9. 専攻医の受け入れ数について

各専門研修施設における年度毎の専攻医数の上限は、当該年度の総合診療専門研修ⅠおよびⅡを提供する施設で指導にあたる総合診療専門研修指導医数×2である。3学年の総数は総合診療専門研修指導医数×6である。本研修PGにおける専攻医受け入れ可能人数は、基幹施設および連携施設の受け入れ可能人数を合算したものである。

総合診療専門研修において、同時期に受け入れできる専攻医の数は、指導を担当する総合診療専門研修指導医1名に対して3名までとする。受入専攻医数は施設群が専攻医の必要経験数を十分に提供でき、質の高い研修を保証するためである。

内科研修については、1人の内科指導医が同時に受け持つことができる専攻医は、原則、内科領域と総合診療を合わせて3名までとする。ただし、地域の事情やプログラム構築上の制約によって、これを超える人数を指導する必要がある場合は、専攻医の受け持ちを1名分まで追加を許容し、4名までは認められる。

小児科領域と救急科領域を含むその他の診療科のローテーション研修においては、各科の研修を行う総合診療専攻医については各科の指導医の指導可能専攻医数(同時に最大3名まで)には含めない。しかし、総合診療専攻医が各科専攻医と同時に各科のローテーション研修を受ける場合には、臨床経験と指導の質を確保するために、実態として適切に指導できる人数までに(合計の人数が過剰にならないよう)調整することが必要である。これについては、総合診療専門研修プログラムのプログラム統括責任者と各科の指導医の間で事前に調整を行う。現在、本研修PGには総合診療専門研修特任指導医が37名が在籍しており、この基準に基づくと毎年最大で74名程度受け入れ可能になりますが、本研修PGでは、毎年10名定員としている。

## 10. 施設群における専門研修コースについて

表 1 に本研修 PG の施設群による研修コースの一例を示す。

基幹施設である、九州大学病院で総合診療科での基礎研修と内科必修研修を必ず行う。連携機関において総合診療専門研修Ⅰ、小児科および救急科の必修科研修、専攻医の希望によっては、外科・整形外科・精神科・産婦人科・皮膚科・泌尿器科・眼科・耳鼻咽喉科・放射線科・形成外科・リハビリテーション科・などの選択科研修を行い、総合診療専門医に必要な知識や技能を補う。

表 1: ローテーション

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
後期 1年目	順番は各専攻医で異なる											
	連携施設での救急			連携施設での小児科			内科 (基幹または連携施設)			基幹施設での総診Ⅱ		
後期 2年目	連携施設での総診Ⅰ、Ⅱ、内科											
後期 3年目	順番は各専攻医で異なる											
	連携施設での総診Ⅱ または その他領域選択科						連携施設での総診ⅠまたはⅡ または 基幹施設での総診Ⅱ					

## 11. 研修施設の概要

巻末の別紙を参照。

## 12. 専門研修の評価について

専門研修中の専攻医と指導医の相互評価は施設群による研修とともに本研修 PG の根幹となる。以下に、「振り返り」、「経験省察研修録作成」、「研修目標と自己評価」の三点を説明する。

### 1) 振り返り

多科ローテーションが必要な総合診療専門研修においては3年間を通じて専攻医の研修状況の進捗を切れ目なく継続的に把握するシステムが重要である。具体的には、研修手帳の記録および定期的な指導医との振り返りセッションを1～数ヶ月おきに定期的実施する。その際、日時と振り返りの主要内容について記録を残す。年次の最後には、1年の振り返りを行い、指導医からの形成的な評価を研修手帳に記録する。

### 2) 経験省察研修録作成

常に到達目標を見据えた研修を促すため、経験省察研修録(学習者がある領域に関して最良の学びを得たり、最高の能力を発揮できた症例・事例に関する経験と省察の記録)作成の支援を通じた指導を行う。専攻医には詳細20事例、簡易20事例の経験省察研修録を作成することが求められるので、指導医は定期的な研修の振り返りの際に、経験省察研修録作成状況を確認し適切な指導を提供する。また、施設内外にて作成した経験省察研修録の発表会を行う。経験省察研修録の該当領域については研修目標にある7つの資質・能力に基づいて設定しており、詳細は研修手帳にある。

### 3) 研修目標と自己評価

専攻医には研修目標の各項目の達成段階について、研修手帳を用いて自己評価を行うことが求められる。指導医は、定期的な研修の振り返りの際に、研修目標の達成段階を確認し適切な指導を提供する。年次の最後には、進捗状況に関する総括的な確認を行い、現状と課題に関するコメントを記録する。

上記の三点以外にも、実際の業務に基づいた評価(Workplace-based assessment)として、短縮版臨床評価テスト(Mini-CEX)などを利用した診療場面の直接観察やケースに基づくディスカッション(Case-based discussion)を定期的実施する。多職種による360

度評価を各ローテーション終了時など、適宜実施する。年に複数回、他の専攻医との間で相互評価セッションを実施する。最後に、ローテート研修における生活面も含めた各種サポートや学習の一貫性を担保するため、専攻医にメンターを配置し定期的に支援するメンタリングシステムを構築する。メンタリングセッションは数ヶ月に一度程度を保证する。

#### 【内科ローテート研修中の評価】

内科ローテート研修においては、症例登録・評価のため、内科領域で運用する専攻医登録評価システム(Web版研修手帳)による登録と評価を行う。これは期間が短くとも研修の質をできる限り内科専攻医と同じようにすることが総合診療専攻医と内科指導医双方にとって運用しやすいためである。システムを利用するにあたり、内科学会に入会する必要はない。

12ヶ月間の内科研修の中で、最低40例を目安として入院症例を受け持ち、その入院症例(主病名、主担当医)のうち、提出病歴要約として10件を登録する。分野別(消化器、循環器、呼吸器など)の登録数に所定の制約はないが、可能な限り幅広い異なる分野からの症例登録を推奨する。病歴要約は、同一症例、同一疾患の登録は避ける。

提出された病歴要約の評価は、所定の評価方法により内科の担当指導医が行う。

12ヶ月の内科研修終了時には、病歴要約評価を含め、技術・技能評価、専攻医の全体評価(多職種評価含む)の評価結果が専攻医登録・評価システムによりまとめられる。その評価結果を内科指導医が確認し、本研修PG統括責任者に報告される。

専攻医と本研修PG統括責任者がその報告に基づいて、研修手帳の研修目標の達成段階を確認した上で、PG統括責任者がプログラム全体の評価制度に統合する。

#### 【小児科および救急科ローテート研修中の評価】

小児科および救急科のローテート研修においては、基本的に総合診療専門研修の研修手帳を活用しながら各診療科で遭遇するcommon diseaseをできるかぎり多く経験し、各診療科の指導医からの指導を受ける。

3ヶ月の小児科および救急科の研修終了時に、各科の研修内容に関連した評価を各科の指導医が実施し、本研修PG統括責任者に報告する。専攻医とPG統括責任者がその報告に基づいて、研修手帳の研修目標の達成段階を確認した上で、PG統括責任者がプ

プログラム全体の評価制度に統合する。

### 【指導医のフィードバック法の学習】

指導医は、経験省察研修録、短縮版臨床評価テスト、ケースに基づくディスカッションおよび360度評価などの各種評価法を用いたフィードバック方法について、指導医資格を取得時に受講を義務づけている指導医講習会や医学教育のテキストを用いて学習を深める。

### 13. 専攻医の就業環境について

基幹施設および連携施設の研修責任者とプログラム統括責任者は専攻医の労働環境改善と安全の保持に努める。専攻医の勤務時間、休日、当直、給与などの勤務条件については、労働基準法を遵守し、各施設の労使協定に従う。さらに、専攻医の心身の健康維持への配慮、当直業務と夜間診療業務の区別とそれぞれに対応した適切な対価を支払うこと、バックアップ体制、適切な休養などについて、勤務開始の時点で説明を行う。

研修年次毎に専攻医および指導医は専攻医指導施設に対する評価も行い、その内容は本研修 PG 管理委員会に報告されるが、そこには労働時間、当直回数、給与など、労働条件についての内容が含まれる。

### 14. 専門研修 PG の改善方法とサイトビジット(訪問調査)について

本研修 PG では、専攻医からのフィードバックを重視して PG の改善を行う。

#### 1) 専攻医による指導医および本研修 PG に対する評価

専攻医は、年次毎に指導医、専攻医指導施設、本研修 PG に対する評価を行う。指導医も専攻医指導施設、本研修 PG に対する評価を行う。専攻医や指導医などからの評価は、本研修 PG 管理委員会に提出され、管理委員会は本研修 PG の改善に役立てる。このようなフィードバックによって本研修 PG をより良いものに改善する。こうした評価内容は記録され、その内容によって専攻医に対する不利益が生じることはない。本研修 PG 管理委員会は必要と判断した場合、専攻医指導施設の実地調査および指導を行う。評価にもとづいて何をどのように改善したかを記録し、毎年3月31日までに日本専門医機構の総合診療科研修委員会に報告する。また、専攻医が日本専門医機構に対して直接、指導医やプログラムの問題について報告し改善を促すこともできる。

## 2) 研修に対する監査(サイトビジットなど)・調査への対応

本研修 PG に対して日本専門医機構からサイトビジット(現地調査)が行われる。その評価にもとづいて本研修 PG 管理委員会で本研修 PG の改良を行う。本研修 PG 更新の際には、サイトビジットによる評価の結果と改良の方策について日本専門医機構に報告する。同時に、総合診療専門研修プログラムの継続的改良を目的としたピアレビューとして、総合診療領域の複数の PG 統括責任者が他の研修 PG を訪問し、観察・評価するサイトビジットを実施する。関連する学術団体などによるサイトビジットを企画するが、その際には専攻医に対する聞き取り調査なども行われる予定である。

## 15. 修了判定について

3年間の研修期間における研修記録にもとづいて、知識・技能・態度が専門医試験を受けるのにふさわしいものであるかどうか、症例経験数が日本専門医機構の要求する内容を満たしているものであるかどうかを、専門医認定申請年の5月末までに、本研修 PG 統括責任者または専門研修連携施設担当者が本研修 PG 管理委員会において評価し、専門研修 PG 統括責任者が修了の判定をする。その際、具体的には以下の4つの基準が評価される。

- (1) 研修期間を満了し、かつ認定された研修施設で総合診療専門研修ⅠおよびⅡの各6ヶ月以上・合計18ヶ月以上、内科研修12ヶ月以上、小児科研修3ヶ月以上、救急科研修3ヶ月以上を行っていること
- (2) 専攻医自身による自己評価と省察の記録、作成した経験省察研修録を通じて、到達目標がカリキュラムに定められた基準に到達していること
- (3) 研修手帳に記録された経験目標が全てカリキュラムに定められた基準に到達していること
- (4) 研修期間中複数回実施される、医師・看護師・事務員などの多職種による360度評価(コミュニケーション、チームワーク、公益に資する職業規範)の結果も重視する。

## 16. 専攻医が専門研修 PG の修了に向けて行うべきこと

専攻医は研修手帳および経験省察研修録を専門医認定申請年の4月末までに本研修 PG 管理委員会に送付する。本研修 PG 管理委員会は5月末までに修了判定を行い、6月初めに研修修了証明書を専攻医に送付する。専攻医は日本専門医機構の総合診療科専門医委員会に専門医認定試験受験の申請を行う。

## 17. Subspecialty 領域との連続性について

様々な関連する Subspecialty 領域については、連続性を持った研修が可能となるように2019年度を目処に各領域とを検討していくこととなるため、その議論を参考に本研修 PG でも計画する予定である。

## 18. 総合診療科研修の休止・中断、PG 移動、PG 外研修の条件

(1) 専攻医が次の1つに該当するときは、研修の休止が認められる。研修期間を延長せずに休止できる日数は、所属プログラムで定める研修期間のうち通算6ヵ月までとする。なお、内科・小児科・救急科・総合診療Ⅰ・Ⅱの必修研修においては、研修基幹がそれぞれ規定の期間の2/3を下回らないようにする。

(ア) 病気の療養

(イ) 産前・産後休業

(ウ) 育児休業

(エ) 介護休業

(オ) その他、やむを得ない理由

(2) 専攻医は原則として1つの専門研修プログラムで一貫した研修を受けなければならない。ただし、次の1つに該当するときは、専門研修プログラムを移籍することができる。その場合には、プログラム統括責任者間の協議だけでなく、日本専門医機構・領域研修委員会への相談などが必要となる。

(ア) 所属プログラムが廃止され、または認定を取消されたとき

(イ) 専攻医にやむを得ない理由があるとき

(3) 大学院進学など専攻医が研修を中断する場合は、専門研修中断証を発行する。再開



の場合は、再開届を提出することで対応する。

(4) 妊娠、出産後など短時間雇用の形態での研修が必要な場合は、研修期間を延長する必要があるため研修延長申請書を提出することで対応する。

## 19. 専門研修 PG 管理委員会

基幹施設である、九州大学病院 総合診療科には、本研修 PG 管理委員会と本研修 PG 統括責任者(委員長)を置く。管理委員会は、委員長、副委員長、事務局代表者、および専門研修連携施設の研修責任者で構成される。本研修 PG の改善へ向けての会議には専門医取得直後の若手医師代表が加わる。本研修 PG 管理委員会は、専攻医および本研修 PG 全般の管理と本研修 PG の継続的改良を行う。本研修 PG 統括責任者は一定の基準を満たしている。

### 【基幹施設の役割】

基幹施設は連携施設とともに施設群を形成する。基幹施設に置かれた、本研修 PG 統括責任者は、総括的評価を行い、修了判定を行う。必要に応じて、本研修 PG の改善を行う。

### 【本研修 PG 管理委員会の役割と権限】

- ◆ 専門研修を開始した専攻医の把握と日本専門医機構への専攻医の登録
- ◆ 専攻医ごとの、研修手帳および経験省察研修録の内容確認と、今後の専門研修の進め方についての検討
- ◆ 研修手帳および経験省察研修録に記載された研修記録、総括的評価に基づく、専門医認定申請のための修了判定
- ◆ 各専門研修施設の前年度診療実績、施設状況、指導医数、現在の専攻医数に基づく、次年度の専攻医受け入れ数の決定
- ◆ 専門研修施設の評価に基づく状況把握、指導の必要性の決定
- ◆ 専門研修 PG に対する評価に基づく、専門研修 PG 改良に向けた検討
- ◆ サイトビジットの結果報告と専門研修 PG 改良に向けた検討
- ◆ 専門研修 PG 更新に向けた審議

- ◆ 翌年度の専門研修 PG 応募者の採否決定
- ◆ 各専門研修施設の指導報告
- ◆ 専門研修 PG 自体に関する評価と改良について日本専門医機構への報告内容についての審議
- ◆ 専門研修 PG 連絡協議会の結果報告

#### 【副専門研修 PG 統括責任者】

副専門研修 PG 統括責任者は、研修 PG が適切に運営できるように専門研修 PG 統括責任者を補佐する。

#### 【連携施設での委員会組織】

総合診療専門研修において、連携施設における各科で個別に委員会を設置するのではなく、専門研修基幹施設で開催されるプログラム管理委員会に専門研修連携施設の各科の指導責任者も出席する形で、連携施設における研修の管理を行う。

#### 20. 総合診療専門研修指導医

本プログラムには、総合診療専門研修特任指導医が総計 37 名が在籍している。指導医には臨床能力、教育能力について、前述の 7 つの資質・能力を具体的に実践していることなどが求められており、本研修 PG の指導医についてもレポートの提出などによりそれらを確認し、総合診療専門研修特任指導医講習会の受講を経て、理解度などについての試験を行うことでその能力が担保される。なお、指導医は以下の(1)から(7)のいずれかの立場で、卒業 7 年以上の医師で専任されている。

- (1) 日本プライマリ・ケア連合学会認定のプライマリ・ケア認定医、および家庭医療専門医
- (2) 全自病協・国診協認定の地域包括医療・ケア認定医
- (3) 日本病院総合診療医学会認定医
- (4) 日本内科学会認定総合内科専門医
- (5) 大学病院または初期臨床研修病院にて総合診療部門に所属し総合診療を行う医師  
(日本臨床内科医会認定専門医など)
- (6) (5)の病院に協力して地域において総合診療を実践している医師

(7) 都道府県医師会ないし郡市区医師会から≪総合診療専門医専門研修カリキュラムに示される「到達目標:総合診療専門医の7つの資質・能力」について地域で実践してきた医師≫として推薦された医師

## 21. 専門研修実績記録システム、マニュアルなどについて

### 【研修実績および評価の記録】

本研修 PG 運用マニュアル・フォーマットにある実地経験目録様式に研修実績を記載し、指導医による形成的評価、フィードバックを受ける。総括的评价は、総合診療専門研修カリキュラムに則り、少なくとも年1回行う。

九州大学病院 総合診療科にて、専攻医の研修内容、目標に対する到達度、専攻医の自己評価、360度評価と振り返りなどの研修記録、研修ブロック毎の総括的评价、修了判定などの記録を保管するシステムを構築し、専攻医の研修修了または研修中断から5年間以上保管する。

本研修 PG 運用マニュアルは、以下の研修手帳(専攻医研修マニュアルを兼ねる)と指導者マニュアルを用いる。

- 研修手帳(専攻医研修マニュアル) 所定の研修手帳参照
- 指導医マニュアル 別紙「指導医マニュアル」参照
- 専攻医研修実績記録フォーマット 所定の研修手帳参照
- 指導医による指導とフィードバックの記録 所定の研修手帳参照

## 22. 専攻医の採用

### 【採用方法】

本研修 PG 管理委員会は、原則として毎年 7 月から説明会などを行い、総合診療科専攻医を募集する。PG への応募者は、8 月 30 日までに研修 PG 責任者宛に所定の形式の、『九州大学病院総合診療専門研修 PG 応募申請書』および履歴書を提出する。

申請書は

(1) 九州大学病院 総合診療科の website (<http://www.soshin.med.kyushu-u.ac.jp/>)よりダウンロード

(2) 電話で問い合わせ(092-642-5909)

(3) e-mail で問い合わせ(soshin@gim.med.kyushu-u.ac.jp)

のいずれの方法でも入手可能である。

原則として 10 月中に書類選考および面接を行い、採否を決定して本人に文書で通知する。応募者および選考結果については、12 月の本研修 PG 管理委員会において報告する。

### 【研修開始届け】

研修を開始した専攻医は、各年度の 5 月 31 日までに以下の専攻医氏名報告書を、本研修 PG 管理委員会(soshin@gim.med.kyushu-u.ac.jp)に提出します。

報告書:

専攻医の氏名と医籍登録番号

専攻医の卒業年度

専攻医の研修開始年度

専攻医の履歴書

専攻医の初期研修修了証

以上

改訂

2021年06月02日